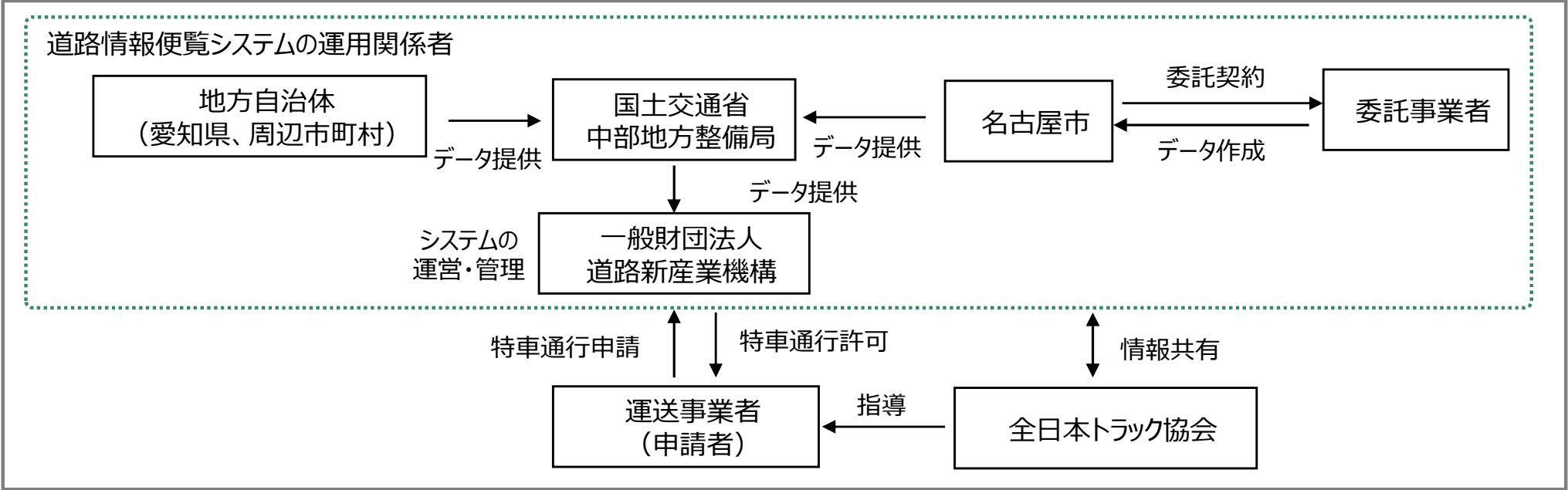


事業概要【特殊車両通行手続の利便性向上事業】

自治体名	愛知県名古屋市	人口	2,340,026人	事業費	30,000千円
事業概要	地域住民等が特殊車両通行許可（制限を超える車両に対して一定条件を付与し、道路の通行を認める制度）を申請するにあたり、事前に通行ルートを確認し、道路管理者ごとに通行可能か確認する必要がある。特車車両の通行許可件数は年々増加傾向にあり、審査時間もおかかる一方、物流業界ではドライバー不足により、手続きの簡略化が求められている。本業務は、国が整備する道路情報便覧について、本市管理道路の道路情報を収録することで申請者の負担を軽減し、特殊車両通行手続きの利便性向上を図るものである。				
具体サービス	【事業内容】 ・地域住民等が特殊車両通行許可の申請時に利用する道路情報便覧に収録することで、審査に要する申請者の負担を軽減し、特殊車両通行手続の利便性向上を図る。 【事業による効果】 ・申請者の負担軽減 ・許可発行までの時間の短縮 ⇒物流効率化、経済の活性化 道路情報便覧に収録されていない場合 道路情報便覧に収録されている場合 申請者の書類作成から許可発行までの時間短縮が可能 許可まで平均約11日 申請者の作業削減 未収録道路の 図面作成・調査不要 道路情報便覧を用いた審査 算定要領に基づく 審査結果 処理時間の短縮				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン上での通行経路確認・検索の利用件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者の満足度		

実施体制

■ 事業実施体制



名称	役割
国土交通省中部地方整備局	・ 特殊車両通行許可制度の根幹を定め、全体を統括
地方自治体の道路管理者 (名古屋市ほか、愛知県、周辺市町村)	・ 道路情報便覧のデータ収録 ・ 監理する道路の特殊車両通行許可申請の審査、許可を行う
委託事業者	・ 道路情報便覧のデータ作成業務
一般財団法人道路新産業開発機構 (HIDO)	・ 特殊車両通行許可に関するシステムの開発・運用、特車登録センター(※)の運営、事業者への情報提供を行う ※特車登録センター システム利用方法や制度に関する電話相談、特殊車両の登録事務、システムのデータ管理等を行う
運送事業者 (申請者)	・ 生産者から需要者へモノを運送する社会インフラ (特車車両許可申請書の作成)
全日本トラック協会 (JTA)	・ 特殊車両通行制度の適正運営や違反防止のための啓発活動 (講習会実施)

具体的用途

■ 実施計画上の経費内訳に記載された内容

経費項目	数量	支出方法	備考
道路情報便覧データ作成業務	一式	委託料	